

問18 別添		貴市区町村における自治会活動が変化した代表例													
都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	事業概要						左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択 ①群	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択 ②群					
北海道	旭川市	令和元年度	大成地区市民委員会 ※ 正式には同委員会が中心となって組織された「知新っ子を見守る会」	8	市の補助金を活用し、地域の小学校児童に対し、交通安全意識の啓発を目的に啓発資材の配付や、通学路での見守り活動の実施、小学校や地域の商店街での雪だるまやスノーキャンドルの製作と展示など、様々な取組により、主に高齢者が中心となった地域住民等による児童の見守り活動等の世代間交流が図られた。	有	地域まちづくり推進事業補助金	地域まちづくり推進協議会で検討した課題解決や地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付する。上限20万円	200	5	F	知新小学校 知新小学校PTA 旭川大学経済学部黒川ゼミ 地区民生委員児童委員協議会 地区社会福祉協議会 銀座通商店街 生活支援コーディネーター			
北海道	旭川市	令和元年度	大成地区市民委員会 ※ 正式には同委員会が中心となって組織された「知新っ子を見守る会」	8	市の補助金を活用し、地域の小学校児童に対し、交通安全意識の啓発を目的に啓発資材の配付や、通学路での見守り活動の実施、小学校や地域の商店街での雪だるまやスノーキャンドルの製作と展示など、様々な取組により、主に高齢者が中心となった地域住民等による児童の見守り活動等の世代間交流が図られた。	有	地域まちづくり推進事業補助金	地域まちづくり推進協議会で検討した課題解決や地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取り組む事業に対し補助金を交付する。上限20万円	200	11	F	知新小学校 知新小学校PTA 旭川大学経済学部黒川ゼミ 地区民生委員児童委員協議会 地区社会福祉協議会 銀座通商店街 生活支援コーディネーター			
北海道	釧路市	令和2年度	昭和中央3丁目町内会	6	一般財団法人自治総合センター「コミュニティ助成事業」を活用し、地域活動の拠点となる公園の維持管理、夏祭り関連備品の整備及び災害時対応用備品の整備に対する助成を行い、地域コミュニティの向上につながった。	無									
北海道	帯広市	令和2年度	西13号町内会	9	未加入者に対し、町内会の活動内容や会費の用途について周知を図るとともに、未加入者も恩恵を受けている部分（防犯灯の維持管理等）の共益費の納入を呼びかけている。	無									
北海道	網走市	令和2年度	桂町連合町内会	10	桂町地区（全6町内会）の全住民を対象に防災意識の向上と災害発生時の対応能力の涵養を目的として、桂町地区合同防災研修を実施しました。段ボールベッドの組み立てや災害備蓄食（アルファ米）の調理・試食を行なう意見が出ました。桂町地区の危険個所の把握では、津波、土砂崩れ、大雨災害などの危険性がほぼ無い地域ではあるものの、近接した低層地からの避難者を受け入れる形で避難所開設の可能性がある点などが話題に上がり、防災意識の向上を図ることができました。	有	桂町地区合同防災研修事業	総務防災課職員が講師として参加	0円（災害備蓄食の提供）				桂町住民センター運営協議会、桂ふれあいの家、網走市町内会連合会		
北海道	苫小牧市	平成30年度	双葉町町内会	2	週に数回、会長をはじめとした町内会役員で町内会未加入世帯を訪問し、町内会の活動内容を伝え、加入の呼びかけを行っている。その結果、減少傾向にあった町内会加入世帯数の増加につながった。	無									
北海道	名寄市	令和2年度	下多寄町内会	10	名寄市町内会館建設費等補助金を活用し、コミュニティの拠点である町内会館の老朽化した屋根を全面張り替えることで、コミュニティの拠点を軸とした活動が維持することができた。	有	名寄市町内会館建設費等補助金	町内会館の新築、改築、増築及び補修に要する費用を補助（区分ごとに上限あり）	275	16	A	該当なし			
北海道	千歳市	令和2年度	白樺町内会	6	コロナ禍で住民同士の直接的な接触を避けて町内会活動を継続するため、町内会ホームページの作成、町内会公式ラインの作成、Zoomによるオンライン役員会など、町内会活動のデジタル化に取り組んだ。	有	千歳市町内会活性化支援事業	町内会等が抱える扱い手不足などの課題に対応するため、千歳市町内会連合会に対し、再編連訓練移転等交付金を財源として補助金を交付し、多様化するニーズに対応した新たな視点での取り組みを推進し、町内会等活動の活性に寄与することを目的とする。	4719	1	B	千歳市町内会連合会 株式会社KITABA			

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
北海道	登別市	例年実施	全町内会	10	市の補助金を活用し、防犯灯の新設、改修及び補修を行ったところ、防犯意識の高揚や生活道路の通行における安全性の向上につながった。	有	防犯灯設置費補助事業	町内会が新設、改修及び補修する防犯灯の費用について、工事費の3分の2以内を補助	9,412千円			該当なし
北海道	北斗市	平成24年度~	全町内会	6	市の補助金を活用し地域の特色を生かした自主的な活動が促された。	有	北斗市町内会活動活性化補助	町会均等割30,000円+活動交付金(1事業につき10,000円)7事業あり	6,880千円	16	A	該当なし
北海道	寿都町	H28~	鮫取澗町内会	6	町の補助金を活用し、歩道の草刈りや、高齢者宅の除雪活動を行うなど、見守り活動と環境美化が図られた	有	寿都町住民提案型協働のまちづくり推進事業	任意の団体が自主的にまちづくりに参画する事業に対し5万円又は10万円を上限に補助	100千円			該当なし
北海道	斜里町	令和2年度	望岳自治会	7	自主防災活動推進事業 災害時の情報伝達訓練・避難訓練を実施したほか、応急手当法の堅守においては専門の講師(斜里消防署員)を招き研修を行った。 訓練を通して多くの疑問点や課題点が浮き彫りとなつたが、以降もこれらを改善し取り組みを継続することで非常時における地域の連携強化が図られる。	有	協働によるまちづくり推進事業	地域住民が連携意識を高めるコミュニティ活動によって、地域課題の解決や元気で活力ある、賑わいの感じられる地域づくりにつながる効果や成果が期待できるソフト事業に対して補助するもの。 健康づくり、防災に取組み活動については、補助対象経費の上限額30万円としている。	270千円	16	A	斜里地区消防組合 斜里消防署
北海道	小清水町	令和元年度から	町内全自治会対象	6	町内自治会を統括する小清水町自治会連合会に対する活動補助を通じて、自治会を単位とする自主防災組織の設立を支援し、世帯数での組織率が増加した(R元: 0%→R2: 69%)	有	自治会振興費補助金	町内自治会及び町自治会連合会の活動支援	8,434千円 (内連合会補助: 1,745千円)	3	A	該当なし
北海道	上士幌町	令和3年度	上士幌第14区行政区	6	各行政区への自主防災組織の設立を依頼し、4団体において設立された	有	災害に強いまちづくりに関する事業	自主防災の組織化と防災訓練等を通じた自助・共助の醸成を図るとともに地域のコミュニティ促進の重要性について理解を深めもらうことにより、地域防災力の即上げを図るもの	0			該当なし
青森県	六戸町	令和2年度	小松ヶ丘連合町内会	6	町の補助金を活用し、町内会における集会等で使用する簡易ステージ用足場資材・簡易テントを購入し、町内会イベント等への参加者の増につながった。	有	六戸町ふれあいの郷づくり事業	簡易ステージ用足場資材及び簡易テント購入費用の2/3以内の額を補助	318千円	6	A	該当なし
青森県	六戸町	令和2年度	小松ヶ丘連合町内会	2	町内会への加入世帯が24世帯(62名)増加した。	有	六戸町定住促進新築住宅建設補助事業	町内に新築住宅を建築(住民登録)し、3年以上継続して定住し、かつ町内会に加入した場合、住宅建設費の3/100以内(上限50万円)の額を補助(40歳未満の若者夫婦は10万円加算)する。	11,730千円	16	G	該当なし
岩手県	陸前高田市	令和2年度	横田地区コミュニティ推進協議会	6	地域交付金を活用し、横田町交通研究会を立ち上げ、高齢者等交通弱者に対する移送を始めた。	有	地域交付金	横田町交通研究会支援事業として横田町交通研究会が運営する高齢者移送用レンタカー使用料について支援	715千円	9	A	該当なし
岩手県	二戸市	令和2年度	奥山町内会	6	住民が主体となり地域コミュニティ計画を策定し、地域資源を生かしたウォーキングイベントやご近所見守りパンフレット等を作成した。	有	二戸市地域の元気づくり支援補助金	地域が元気になる取組みに要する経費の一部を支援 補助額: 4/5以内で上限30万円。構築物の整備を伴う場合は上限80万円	826千円			ふるさとを映像化する会、NPO二戸市文化振興協会
岩手県	滝沢市	平成26年度	上の山自治会	6	自治会による住民ニーズに寄り添ったきめ細やかな除雪で、住民の満足度、住民の地域に対する誇りが大きく高められた。これにより自治会活動への参加意欲も向上し、地域のコミュニティづくりに効果があった。	有	住民協働除雪事業	除雪業者はバス路線、自治会が生活道路と除雪個所を分担するとともに、市が貸与する除雪車についても、業者が使用しない時に自治会が使用し、地域・業者・行政の三者協働による除雪事業を実施。	0			除雪業務受託業者
岩手県	大槌町	令和2年度	臼沢自治会	6	新規居住者の増加に伴い、住民同士の交流促進が大きな課題であったが、自治会内に紙芝居やグラウンドゴルフ等のサークルを立ち上げ、活動には町の補助金を活用し内容を充実させたことで、自治会員相互の交流が深まっただけでなく、多彩な趣味や特技を活かした活力ある交流と連帯感の醸成にもつながった。	有	大槌町地域コミュニティ活動推進助成事業	東日本大震災被災者(災害公営住宅入居者、住宅再建間もない大槌町民等)の生活支援、被災者を取り巻く地域の課題解決に向け、地域住民が主体的に取り組み、資金面も含め自律的な継続を目指す大槌町内の地域コミュニティ活動に対し助成を行ない、より強固で円滑な地域コミュニティの形成を図るもの。	190千円	6	A	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
岩手県	山田町	令和2年度	織笠地区コミュニティ推進協議会	6	令和元年度に地区の小学校が廃校になったことに伴い、地区教育振興運動の事務局を学校から引継ぎ、子供を含めた地域活動に取組んでいる。	有	住民協働推進支援事業	地域活動に関する費用の4/5以内の額を補助	105千円	16	A	山田町立山田小学校
宮城県	石巻市	令和2年度	石巻市内自治会	5	自治会における女性役員の調査を毎年行っているが、令和元年度の割合が19%だったに対し、令和2年度調査では19.3%に上昇した。	有	事業名なし	自治会における女性役員の調査をする際に、自治会長宛て通知文内に女性役員の登用について記載をし周知を行っている。	(行政委員配布を利用) 0	15	G	該当なし
宮城県	多賀城市	令和2年度	旭ヶ岡町内会	6	市民活動サポートセンター主催の講座を受講した町内会が、住民に向けた町内会報を発行するようになった。	有	市民活動サポートセンター運営事業	市民活動サポートセンターが自治会・町内会支援事業として広報作成研修を実施。（広報の意義や効果、作り方など）	センター運営業務委託料の一部 1	C		河北新報社（塩釜支局記者）
宮城県	富谷市	平成28年度～3地区（鷹乃杜、富ヶ丘北部、富ヶ丘南部） 平成30年度～1地区（ひより台一丁目）	鷹乃杜町内会、富ヶ丘北部町内会、富ヶ丘南部町内会、ひより台一丁目町内会	6	地域の幅広い世代の方々が集い・出会える場、情報発信等多様な機能を有する「地域の居場所」となるよう、地域・支援関係機関の協働により、住民相互が支え合える地域づくりを推進することを目的にしている事業が行われるようになった。	有	街かどカフェ事業	町内会・街かどカフェサポーターが中心に運営しており、市・社会福祉協議会で後方支援をしている。 ・原則週1回、10～15時の間、各地区の会館等で開催 ・街かどカフェの利用は、「ほかの方に迷惑をかけない」という基本的ルールのもと自由参加 ・地域間の相互利用可能 ・コーヒーとお茶等の利用者負担は、1回100円 ・各地域1名の代表者が市や社協等との連絡調整等を行う ・運営費は町内会・市社協・市（市社協・市は上限設定あり）による負担 ・富谷市社会福祉協議会から設立年度に補助金交付（市から社会福祉協議会に交付した活動事業費補助金の一部） ・市では年3回情報共有、訪問等を実施	(令和2年度実績) 0	9	B	富谷市社会福祉協議会
宮城県	七ヶ宿町	令和2年度	湯原自治会	6	自主防災組織の結成に伴い、自主的な防災活動を通じて、日頃から災害に備え、防災に関する講習会等の実施により、防災意識が高まった。	有	七ヶ宿町自主防災組織補助金	防災用品（防災資材・非常用保存食）、防災訓練経費、防災啓発費	200千円			該当なし
宮城県	大河原町	令和2年度	本町1区区会	6	補助金を活用し、防災倉庫等の整備を行い、災害備蓄品を確保した。このことにより、自主防災組織の活発な活動や訓練内容の充実が図られた。	有	自主防災組織育成事業	自主防災組織の体制強化を促進し地域の防災力の向上を図るため、防災資材等の購入等に對し補助を行うもの。	169千円	16	A	該当なし
宮城県	丸森町	平成29年度～30年度	一般社団法人筆甫地区振興連絡協議会	6	地域にお店が無くなったことから、地域の再生と住民の暮らしを守るために、町補助及びクラウドファンディングを活用し「ひっぽのお店ふでいち」を開店した。	有	丸森町地域活性化施設等整備事業	地域の特性を生かした町民主体の地域づくりと協働のまちづくりを推進するため、地区別計画に基づき地域住民が自ら実施する事業補助対象事業の2/3以内、助限度額200万円	2,000千円	16	A	該当なし
宮城県	美里町	令和2年度	不動堂4区自治会	7	美里町集会所等建設・修繕等事業補助金を活用し、自主防災倉庫を設置した。保管場所が増えたことにより、防災用品・備蓄品等の購入を行う等の防災拠点の整備の充実が図られている。	有	美里町集会所等建設・修繕等事業補助金	物置又は倉庫について、新築又は建替えに係る工事費が20万円以上のときは、2分の1の補助をすることができる。	229千円	3	A	該当なし
秋田県	秋田市	令和2年度	みよし町内会	7	街区公園の整備事業を、市の交付金を活用し、継続的に実施することにより、住民が参加する町内会活動として定着し、世代間交流の促進に繋がった。	有	秋田市地域づくり交付金事業	個性ある地域づくりおよび地域の課題は地域で解決することを目指し当該活動に取り組む団体に対して、交付金を交付する。	246千円	4	A	該当なし
秋田県	鹿角市	令和元年度	荒町自治会	6	市の補助金を活用し、地域の偉人にちなんだ泉を憩いの場として整備したことで、そこを活用した交流会などが開催されるようになった。	有	鹿角市集落活動応援事業費補助金	自治会が抱える課題解決や活性化に向けた取り組みを補助する。 補助率：10/10（上限50万円）	500千円	4	A	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
秋田県	小坂町	平成30年度	藤倉団地自治会	6	町の補助金を活用し、大人と子どもが交流できる憩いの場として公園整備を行うため、公園管理用備品（芝刈り機）・花苗等を購入し、その活動を通じて会員の絆を深め、地域の活性化につながった。	有	みんなの地域づくり事業	自治会が協働による自らの地域づくりを実践することで、コミュニティ活動の活性化や地域リーダーの育成を目的とする。30万円を限度に補助	107	4	A	なし
山形県	鶴岡市	令和2年度	松根地区自治会	6	市の交付金を活用し、コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった敬老会の事業費を、地区の振興のため、地元の商店や理容店で使用できる商品券へと役立てた。	無		左記を支援する特定の事業はないが、自治会への総合交付金の交付により、町内会活動を支援している。				
山形県	山辺町	令和2年度	北部ブロック協議会	10	町の補助金を活用し、ブロック協議会主催の防災訓練が計画された。（新型コロナウイルスの影響で実施中止）	有	みんながつながる地域コミュニティ事業	地域の課題解決と交流づくりを図るために活動に対して、町から補助金を交付して支援（補助限度額はブロック内世帯数×1,000円）	56,000円	3	A	該当なし
福島県	須賀川市	令和2年度	四丁目町内会	6	町内の三世代交流を活発にするため、令和元年5月に「四丁目町内会太鼓部」を設立しました。活動するにあたり、市の補助金を活用し、太鼓などを購入し町内会の活性化に取り組んでいます。	有	須賀川市ふるさとづくり支援事業	行政区が自主的に行う地域コミュニティ活性化事業に対し、上限100万として補助	895千円	13	A	該当なし
福島県	喜多方市	令和2年度	本村行政区	8	市の補助金を活用し、獨協大学生と協働でフットパスコースマップ作成、学生と協働栽培した農産物の大学祭での販売等を行うことで、地域の有形、無形の宝を学生との交流事業により発見できた。	有	喜多方市協働のまちづくり推進事業補助金	市民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業に対して支援	83千円	15	A	獨協大学
福島県	檜枝岐村	令和2年度	見通・滝沢組	6	周辺地域の美化活動（花植・ごみ拾い・草刈り等）を行い高齢世帯・若者世帯の世代間交流が実現したこと、防犯・防災力の向上に繋がった。	有	檜枝岐村地域コミュニティ向上事業補助金	参加世帯×2500円を補助	70千円	6	A	該当なし
福島県	只見町	令和2年度	明和自治振興会	5	組織改編を行い、令和3年度から新体制で活動をしている。組織改編にあたっては各種団体より女性委員の推薦を依頼し、役員、委員ともに女性の比率が増加した。	無						
福島県	北塩原村	令和2年度	北山行政区	6	村の補助金を活用して、地区の例大祭における山車活動に必要な太鼓の修繕を行ったところ、子供たちの太鼓練習を円滑に実施することができ、住民同士の交流を一層深めることにつながった。	有	北塩原村コミュニティ助成事業	祭礼用太鼓の修繕費を補助	2,400千円	13	A	該当なし
福島県	三島町	令和2年度	川井地区	6	町の補助金を活用し、地区内の休耕地にそばや菜種、ざる菊などを植栽して景観形成を図り、併せて住民自治の意識が醸成された。	有	地区支援事業補助金	地区の抱える課題を踏まえ、地域の特性を生かした魅力ある地区づくりを推進していくため、魅力拡大や課題解決、住民福祉の向上、交流活動の促進などを目的とする事業に対し、50万円を上限として補助する。	300千円	16	A	該当なし
福島県	金山町	平成29年度	一	10	年度毎に、各行政区から区長を選出し、町が委嘱しているが、一つの行政区では、区民が高齢等の理由から選出できなくなり、現在も同じ状況となっている。	有	金山町区長設置規則	年度毎に区長を委嘱。区長に対し町は、世帯数などに応じた報償を支払う。	町全体で5973千円（令和2年度）			該当なし
福島県	塙町	令和2年度	小高区	6	町の交付金を活用し、公園を整備し、地域及び地域外から訪れる人々が増え区に活気や協調性が増し、環境美化への意識が向上した。	有	塙町地域振興事業交付金事業	多くの町民の参加にと協働による地域振興・活性化を目指し、町民による自主的な事業に対して、30万円を限度額として交付する。	4,500千円	4	A	ハスの会 他10団体
福島県	浅川町	令和2年度	荒町行政区	2	行政区への転入転出による世帯痛の増減。	無						
福島県	古殿町	令和2年度	全行政区	3	行政区の事業（草刈り・奉仕活動等）において高齢者の参加が増えている。また、高齢により参加できない方も増えている。	無						
福島県	三春町	令和2年度	込木行政区	7	体操や歌、踊りや会話することを通して、健康寿命をのばし、人に頼らずに、いつも元気に自分のことができるこことを目標に活動している。今後、高齢化が進むなかで、地域住民が助け合い、さまざまな機関と連携した日常生活を支える体制づくりを始めている。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
福島県	大熊町	平成23年度	全自治会	10	福島第一原子力発電所事故による避難により全町民が全国それぞれ避難となった。自治会内住民の絆を維持するためそれぞれ一泊二日程度の交流会を年1回開催している。	有	大熊町行政区紳維持補助金	均等割を年間100万円、世帯割を世帯数×2万円交付し行政区民の紳維持に関わる事業についての補助金を2カ年分として交付。	78,520千円	15	A	該当なし
福島県	浪江町	令和元年度	幾世橋自治会	10		有	町内コミュニティ再生支援事業	行政区等住民自治活動再開支援事業 平成29年3月31日に帰還困難区域を除く地域の避難指示が解除され、34の行政区域の避難指示が解除された。以降、徐々に町民が町内へ帰還・居住を開始し、令和3年4月末現在で1,154の住民が町内居住している。一方、帰還困難区域の住民や避難指示解除区域内に住宅を所有する住民は、未だ町外・県外に居住しており、6年間放置された町内に所有する自宅等の改修や解体が進められ、避難先と自宅とを往復を続けている状況にある。 こうした住民個々の置かれている状況の違い等から、かつての近隣住民の帰還状況など相互の情報が不明であるため、既存の行政区域で行われていた地域情報伝達活動や地域保全活動、地域の伝統文化の継承活動など、従前の自治活動が困難な状況となっている。 こうした状況から、町内に地域づくり支援専門員を配置し、町内担当区域を4つに分けて、段階的に帰還する住民の戸別訪問による懇談を継続的に行いつつ、これまで把握された住民の帰還情報や住民ニーズ、避難の情報等を基に、帰還・居住する住民と県内の避難先から行き来する住民同士を地域ごとにつなぎ、既存の49行政区域及び6つの旧町村区域で洗い出された課題の解決に向け、各地域の自主的活動の再開と活動を通じた自治会等の設置に向けて後方支援を行う。	48,813	16	A	該当なし
茨城県	常総市	令和元年度	古間木自治会 (5つの自治会連合の認可地縁団体) 各自治会名 ①古間木水越一 ②古間木水越二 ③古間木裏宿一 ④古間木裏宿二 ⑤古間木内山	9	ソーラーパネル設置業者と自治会の土地（約2ヘクタール）を賃貸契約を締結し、収益事業として自治会の財源確保に繋げている	無						
茨城県	取手市	令和2年度	戸頭町会	6	慣れ親しんだ町内で安心して生活ができるように戸頭町内で支援が必要な方（一人暮らしの方、高齢者世帯の方、自宅で介護している方、身体の不自由な方、ひとり親世帯の方、子育て世帯の方など）に地域の人たちが集まって、町内ぐるみで「お困りごと」を解決や支援していく取組「お助け隊」を始めた。	無						
茨城県	牛久市	令和2年度	秋住団地行政区	1	行政区全体の世帯数が少なく小規模であるため、転入があった際には積極的に勧誘を行い、行政区へ加入していただいている。（1年で加入率7%の増）	無						
茨城県	東海村	令和2年度	舟石川三区自治会	2	自治会役員が引っ越ししてきた世帯に加入の勧誘	無				16	A	
栃木県	宇都宮市	令和2年度	三条町南部自治会	6	高齢自治会員（特に一人暮らし高齢者）の自治会脱会防止、高齢化に伴う担い手不足の解消に向けて、暮らしの困りごと“なんでも相談カフェ”を実施し、高齢世帯や一人暮らし自治会員の脱会防止につながる、高齢者の生活支援の実施	有	令和2年度自治会加入促進・活性化業務	自治会への加入率向上及び活動の活性化につなげるため、「自治会加入促進に向けたアドバイザー派遣事業」実施（アドバイザー派遣先：三条町南部自治会ほか）	995千円	16	F	・N P O 法人とちぎユースサポートーズネットワーク ・帝京大学 ・西地区連合自治会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
栃木県	鹿沼市	令和2年度	奈佐原町自治会	6	奈佐原文楽稽古場改修事業 わが町に守り伝えられている奈佐原文楽の稽古場の改修や新たな演目による挑戦するための人形の手足を作成した。完成お披露目公演では、後継者の育成として取り組んでいる地元の中学生が演目を披露し、今後の文化継承の意欲を向上させるものとなった。また、本事業の様子を市内外に発信することで、地域の活性化を図ることができた。	有	地域の夢実現事業	複数の自治会で構成されている市内各地区で、地域の課題解決や地域活性化につながる活動を地域住民が自主的に取り組む事業に要する経費を補助。 1地区5年の事業期間で1000万円程度。	7,972千円	13	A	奈佐原文楽座
栃木県	芳賀町	令和2年度	芳賀町自治会連合会	7	子どもの見守り旗を作成し、通学路に設置することで、交通安全、防犯対策につながった。	無						
群馬県	太田市	令和2年度	太田市内	7	市の補助金を活用し、地域をより良い街にするために、ゴミステーション整備事業や公園等の整備事業、花を植える事業、居場所づくり事業、児童の登下校時の見守り活動を事業を通して行ったことにより、安全で安心に暮らすことができ、より住みやすい街へと繋がった。また、地域コミュニティの活性化にも繋がった。	有	1%まちづくり事業	市税の1%程度を財源に、地域コミュニティをより活性化させるために、住民と行政が一緒になりまちづくりを行う事業。	60,000,000円			一般社団法人群馬建築士会太田支部 公益社団法人 青年会議所
群馬県	安中市	令和2年度	松井田地区紺屋町区	5	女性が区長になった。	無						
群馬県	榛東村	令和元年度	榛東村第15区自治会	10	補助金を活用し、コミュニティセンターのバリアフリー化などの大規模改修を行った。コロナ下のため利用回数の増加にはつながっていないが、自治会長から利用しやすくなったとの声を聞いている。	有	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 榛東村第15区コミュニティ供用施設改修工事	コミュニティセンター（集会所）の改修	21,560千円			該当なし
群馬県	上野村	令和元年度	乙父（7区）地区自治会	3	村の補助金を活用し、公会堂のトイレ洋式化改修を行ったところ、トイレ使用の不安がある高齢者についての不安が解消され、集会等への参加回数の増につながった。	有	上野村地域活性化推進事業補助金	区の管理する公共施設の修繕等に要する経費。区への補助金額は、1,000千円を限度額とする。	1,000千円			該当なし
群馬県	東吾妻町	令和2年度	大戸区自治会	7	公民館の建設及び備品の整備により、地域コミュニティの新たな防災等拠点として活用され、子ども会、伝統文化の継承、敬老会等地元開催できなかった行事の場に広がりをみせ、地区住民同士の絆を深めることにつながり、世代を超えた地域コミュニティの活性化及び健全な運営が図れている。	有	東吾妻町住民センター整備事業	コミュニティセンター（集会施設）の新築に要する費用の50%以内の額を補助 備品の購入に要する費用の50%以内の額を補助	6,999千円	8	D	該当なし
埼玉県	熊谷市	令和元年度	箱田宮本自治会	8	自治会、社会福祉協議会、包括支援センター等様々な団体が協力し、住民の生活を支える「箱田ふれあいサロン」を実施している。この取組により、地域住民の仲間意識が深まり、また地域と関係機関との連携を強化することができた。	無						
埼玉県	飯能市	令和2年度	上畠自治会 下畠自治会	2	22家族70名が移住されました。移住された全世帯が自治会に加入され加入世帯の増加につながった。	有	飯能市飯能住まい事業補助金	基本補助金10万円 (加算補助金: 1、申請者が転入者20万。 2、1で年齢が40歳未満。3、1で同居の配偶者が40歳未満。4、1で同居する中学生以下の子がある場合。)	7,000千円			該当なし
埼玉県	吉川市	令和元年度	吉川団地自治会	7	UR都市機構所有のコミュニティスペース、みんなの広場を活用し、自治会員同士の井戸端会議やレクリエーション、ミニ講座などを行い、交流を図っている。	無						
埼玉県	白岡市	令和元年度	白岡1東区	7	県・市の補助金を活用し、集会所の新設を行い、地域住民の居場所づくりをすることができた。	有	集会所施設整備事業補助金 (コミュニティ活動推進事業)	集会所の新設に要する費用の50%以内	1,000千円			該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
千葉県	銚子市	令和3年度	清川町連合町内会	10	市が保有する青年館を認可地縁団体となった町内会が譲与を受け、市の補助金を受け改修を行ったうえで自律的なコミュニティ活動の強化を図る。	有	青年館改修事業費補助金	改修工事費の全額を補助。限度額100万円	1,000千円			該当なし
千葉県	松戸市	平成30年度 令和元年度 令和2年度	小金原連合町会	6	災害発生時には、「要配慮者」に対する支援が重要となることから、町会防災部と危機管理課が協働事業「災害時要配慮者支援事業」として「要配慮者支援」に対する啓蒙活動を行い、福祉を考慮した支援体制の構築及び訓練、マニュアルづくりを推進した。	有	協働事業提案制度負担金	市民活動団体や民間事業者から提案のあつた、地域課題の解決に取り組むモデル事業に対し、事業経費の9割(50万円限度)を負担金として、最大3年間交付する事業	313千円	3	A	松戸市医師会 松戸市社会福祉協議会 館山市社会福祉協議会
千葉県	成田市	令和元年度	久住中央一丁目自治会	2	戸別訪問をして5世帯が加入。不在だったところには、ポスティングをし、後から3世帯が加入。計8世帯の増加につながった。	無						
千葉県	習志野市	令和2年度	谷津西部連合町会	8	新型コロナウイルス感染症の影響から地域まつりが開催できなかつたため、代替事業を地域の商店会と連携し行った。 市補助金のまつり費分を使用し、駅前に季節の花等を用いて庭園を設営した。	有	習志野市地区連合町会補助金のうち、まつり費分の補助	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、各地区連合町会に対し、運営費補助金を交付する。	200千円			谷津サンプラザ商店街協同組合
千葉県	柏市	令和2年度	松野台自治会	6	市の補助金を活用してごみネットボックスを購入。集積所を増やし、関係者間の話し合いも行ったところ、各世帯のごみ出しの負担が減り、道路の環境美化が進んだ。	有	柏市地域活動支援補助金	地域力の強化を目的として、目的を達成するにあたり生じている地域課題の解決に向けて取り組む団体に対し、最大10万円を補助	100千円	4	A	なし
千葉県	流山市	令和2年度	おおたかの森南一丁目自治会	10	市の補助金を活用し、地域コミュニティの拠点となる集会所を新設した。	有	流山市自治会館建設事業補助金	自治会館建設に要する経費のうち、用地取得費等の直接的費用とは認めがたい経費を除いた経費の2分の1の額を補助(限度額あり)。	7,700千円	8	A	該当なし
東京都	中央区	令和3年度	佃リバーシティ自治会	6	LINE講習会において、自動応答やチャット機能等の設定方法を習得したことで、既存の自治会公式アカウントのリニューアルにつながつた。自治会・地域からのお知らせの周知や自治会HPへの誘導等の操作性が良くなり、利用者の利便性が向上した。	有	LINE講習会	町会・自治会の活動促進及び会員同士の交流を支援するため、LINEを使用したことのない方や初心者向けに基本的な使用方法を学ぶ講習会に職員を派遣した。	0	15	B	中央区町会連合会
東京都	港区	平成30年度～ 令和2年度	芝西応寺町会 (8団体のうち の1団体)	10	①規約の見直し(会費の設定、役員構成等) ②町会活動チラシの各戸配布 ③隣接町会、商店会と連携したあいさつ運動	有	町会・自治会活動応援個別プログラム (8団体)	町会・自治会の個別の課題や実情を踏まえ、専門家による個別のプログラムを実施し、持続可能な町会・自治会活動の実現に向けた支援を行う。	平成30年度：4,443千円 令和元年度：4,890千円 令和2年度：5,005千円 8団体分	15	B	該当なし
東京都	新宿区	平成30年度 、令和元年度	須賀町会	2	町会加入率の課題解決に向け、町会員へのアンケートやチラシの各戸配布等を行つた。様々な取り組みの結果、会員数が倍増した。	有	町会・自治会向けコンサルティング	希望する町会・自治会に対して、専門家を派遣し、加入促進及び活動の活性化に向けたコンサルティング(3回1セット)を行う。	平成30年度 300千円 令和元年度 900千円 (1団体につき300千円、令和元年度は他2団体にも実施)	15	B	合同会社フォーティR & C
東京都	品川区	平成29年度～ 令和2年度	二葉三丁目町会	6	区の補助金を活用し、町会が新たに"防災助け合い訓練事業"を立ち上げ、以降、毎年実施し、町会事業として定着していった。	有	新規事業定着化事業補助金	町会・自治会が新たに立ち上げた事業の実施経費に対し、3／4以内、1～3年目は10万円、4～5年目は8万円を上限に補助	380千円			該当なし
東京都	荒川区	令和2年度	複数団体による実施の為、町会名の回答不可	10	コロナ禍における健全な町会活動の継続を支援するために区における緊急措置として、感染症対策に資する物品購入等にかかる経費の一部助成する事業を実施し、72町会に助成を行つたところ、十分な感染症対策を施した環境下で会合を行える町会が増え、町会構成員間の連携強化につながつた。	有	荒川区町会・自治会活動緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため衛生用消耗品等の購入その他必要な措置を講じるにあたって必要となる経費の全部または一部を補助(上限額20万円)	11,186千円			なし
東京都	練馬区	令和元年度	関町南北町会	2	集合住宅居住者の加入促進のために、地域内のマンションの管理組合に働きかけを行つたところ、東日本大震災以降、防災への取組に関心が高まつているとのことだったので、まずは、町会で行つて防災体験学習会と安否確認訓練に参加してもらった。この2つの活動に参加してもらった結果、当該マンションの居住者全員の加入につながつた。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択 ①群	問10での選択 ②群	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
東京都	葛飾区	令和2年度	西新小岩五丁目町会	10	区の補助金を活用し、集会所のバリアフリー修繕を行い、新小岩北地域における高齢者の居場所づくりとして小規模地域福祉活動の新たな拠点につながった。	有	葛飾区町会自治会会館設置等助成金	集会所の新築費用について床面積×16万円の額を補助	15,590千円	9	A	葛飾区社会福祉協議会
東京都	三鷹市	平成20年度から継続	井の頭一丁目町会	6	市の移動図書館の巡回日に、町会区域内の集会施設及び公園を活用してテラス席などを設け、多世代が交流できるブックカフェを開始。市の補助金を活用し、必要な資機材を調達した。	有	三鷹市町会等地域自治組織活性化事業(がんばる地域応援プロジェクト)	町会・自治会など地域自治組織が実施する地域の課題解決に取り組む事業など、他の地域自治組織にも好事例として紹介できる取り組みの費用の3分の2を助成(10万円上限)。	69千円	16	A	該当なし
東京都	日野市	令和2年度	下田自治会	6	市の補助金を活用し、野外映画祭を子供向けと大人向けに実施。コロナ禍により自宅にこもりがちな自治会員にコミュニケーションの場を提供。コロナ禍だからこそ出たアイデアであり、会員にも好評であった。次回開催の要望も多く、自治会の新たなコミュニケーションの場として継続実施を行いたい。	有	日野市自治会インセンティブ補助金	地域が自らの課題を解決する力を持つてもらえるよう、これから新たに始める自治会活動の初動を支えることが目的。一定の予算額が決まっており、予算の範囲内で補助金額を決定。	100千円			該当なし
神奈川県	横浜市	不明		6	コロナ禍で人が集まることが難しい中、ICTを活用して会議や連絡などを行う町内会が増えた。	無						
神奈川県	川崎市	令和2年度	市ノ坪上町会	10	市の補助金を活用し、地区65年経過し老朽化していた市ノ坪上町会館の建替工事を実施した。これにより、災害時の緊急避難場所等で使用する際の安全衛生面での不安が解消された。	有	川崎市町内会・自治会会館整備補助金事業	町内会・自治会の会館の新築、購入、建物、耐震補強、修繕に要する費用の50%の額を補助(上限額あり)	8,000千円	8	A	該当なし。
神奈川県	平塚市	令和2年度	松原地区自治会連合会	8	「あいさつ運動」の標語募集によって選ばれた優秀作品の標語10点を用い、のぼり旗、横断幕、ストラップ等を作成し、地域の人が集まるイベント会場や公民館等に掲示したり、登下校時の際などに多くの人にストラップを付けてもらうことで、小中学生や高齢者があいさつしやすい環境づくりを地域全体で行った。	有	平塚市地域課題解決推進事業交付金	地域において様々な団体が集って協議する場を通じ、地域の更なる活性化や地域課題解決に取り組むための実践活動に対する財政上の支援として、10万円を限度とし、予算の範囲内で交付。	100千円	15	A	町内福祉村、地区社協、民生・児童委員、老人クラブ、公民館、小学校ほか
神奈川県	鎌倉市	令和2年度	岩瀬町内会	6	夏祭りや市民運動会が新型コロナウイルスの影響により中止されたことから、近隣自治会やスポーツ振興会に声をかけ、こどもたちや高齢者向けにスタンプラリー開催した。コロナ禍において地域のイベントが中止になることが多かったが、地域における新たなイベントを確立した。	無						
神奈川県	藤沢市	平成29年度	円行東自治会	10	自治会の防災訓練について、お祭りなどと比べると参加率が低いことが課題となっていたが、市が実施していた官民共同事業の一環として、民間のサポート団体からのアドバイスを受けながら、防災訓練の内容を全体的に見直し。子育て世代をターゲットに、楽しみながら学べるイベント形式の防災訓練を実施した結果、例年よりも100名近く参加者が増加した。	有	自治会・町内会サポート事業(まちづくりパートナーシップ事業提案制度)	事務コンサルと専門スタッフ、市職員が自治会・町内会に入り込み、イベント企画運営や事務作業をともに行いながら地域住民とともに画題解決を図った(実施期間2017年~2018年)	2,000千円			一般社団法人日本キャリアアップ支援協会 藤沢市市民自治推進課、危機管理課 多摩大学
神奈川県	大和市	令和2年度	公所自治会	6	LINEやTwitterといったアプリの積極的な活用や、YouTubeを活用したオンライン講座を実施することで、新しい自治会活動を促進した。	無						
神奈川県	寒川町	令和2年度	小谷自治会	6	高齢者のための買い物支援(送迎)を自治会内の有志ボランティアにより1回200円を徴収し開始した。	無						
神奈川県	開成町	令和3年度	パレットガーデン	5	役員の担い手不足が課題となる中、開成町初の女性自治会長が誕生した。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問16での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
新潟県	新潟市	平成28年度～ 令和2年度	越前浜自治会	6	本市初の移住モデル地区（HAPPYターンモデル）に指定、補助金や市のホームページでの掲載などの支援を行ったところ、県外から実施期間に7世帯の移住があった。また移住者が主体となったイベントの開催の実施など地域活性化につながった。	有	①移住モデル地区定住促進住宅事業 ②地域提案型空き家活用事業（U.I.J推進モデル事業）→R3年度より①に参入 ③U.I.J支援にいがたすまいリフォーム助成事業モデル地区加算→R2年度で終了	①住宅を取得して居住する世帯へ奨励金30万円 ・賃貸住宅に居住する世帯へ月額家賃の1/2以内（上限12,000円/月）2年間助成 ・転居費用として引越業者へ発注する転居費用上限10万円（子育て世帯は上限15万円）助成 ②地域の空き家に県外からの移住者の呼び込みや地域に応じたための支援活動を実施した自治会に報償費として定額10万円の補助 ③新潟県外から移住・定住に併せて居住環境又は住宅機能の維持又は向上のための住宅リフォーム工事を行うものに対し、その費用の1/2（上限50万円、空き家を活用した場合は上限100万円、移住モデル地区への移住は補助上限額に10万円加算）を補助。	2,651		該当なし	
新潟県	三条市	令和2年度	条南町自治会	10	市の補助金を活用し、空き家を集会施設として購入した。地域の集いの場ができたことで、多様な自治会活動が行えるようになった。	有	三条市集会施設建設費等補助金	集会施設の新築、購入、修繕に要する費用の補助 新築等 5/10 土地の取得 3/10 修繕等 3/10	10,137千円		該当なし	
新潟県	阿賀野市	令和3年度	北新町内会	6	活動補助金を受け、①交通安全教育の実施、②交通安全・防犯マップの作成、③地域防犯活動の強化につながった。	有	自治会活動応援事業	自治会が抱える課題の解決に向け、自主的・主体的及び継続的に行う公益的活動に対し、自治会世帯数に1,000円を乗じた額又は10万円のいずれか低い額を上限に支給。	100千円	5	A	該当なし
新潟県	魚沼市	令和元年度	細野区	6	住民アンケートの実施により地域における課題を把握し、課題解決のための話し合いを実施。地域での茶飲み会の開催や集会所へのゴミ収集場の設置につながった。 次年度に移動販売車を地域内に誘致した。	有	地域との「絆」推進事業	集落支援員による地域内での話し合いをサポート	200千円			(令和2年度) 移動販売魚沼マルシェ（元地域おこし協力隊）
富山県	氷見市	令和2年度～	熊無自治会	6	地域独自の視点で樹木や歴史遺産を地区文化財として独自に指定し、市の補助金を活用し、当該文化財等を紹介するマップを作成するとともに、地域住民や地域外の住民に熊無地域の再発見と愛着を持ってもらうためのウォーキングを実施し、住民交流を通じた地域の活性化につなげている。	有	おらっしゃ創生支援事業	豊かで住みよい個性あるまちづくりを推進するため、自治会や各種団体が実施する地方創生の実現に向けた取り組みを支援するもの。	300	16	A	該当なし
富山県	黒部市	令和2年度	浦山自治振興会	6	まちめぐりボランティアガイドの養成のため、様々な研修等を行い、ガイド冊子を作成した。ガイド冊子を活用したまちめぐりを行うことで、地域の魅力づくりや若い世代への伝承など、住民の地域愛が育てられた。	有	黒部市公募提案型協働事業	地域の課題解決に向け、市民の自由な発想を活かした事業提案により、その提案団体と市が協働して事業に取り組むことで多様化する市民ニーズに対応し、地域の活性化を図るもの。対象経費の4/5（上限300千円）を補助。	200千円	16	A	該当なし
石川県	金沢市	令和3年度		6	市の補助金を活用し、町の歴史・文化を学ぶ研修会の実施や、周年史の改訂版の発行、防災訓練や体験学習を実施。	有	金沢市地域コミュニティ活性化事業	町会加入の促進や地域コミュニティの活性化に向け、プランの策定や自主的な取組に要する経費を支援	300千円	15	A	
石川県	七尾市	令和3年度	つつじが浜町会	5	町長が男性から女性になった。	無						
石川県	小松市	令和3年度	今江町内会 (市町内会連合会)	6		有	町内会デジタル化支援事業	市町内会連合会が設置したICT推進チームにおいて、町内会活動へのICTツール導入推進活動を支援する。（説明会開催支援等）	1,000千円			小松市町内会連合会 (ICT推進チーム)
石川県	加賀市	令和2年度	松が丘4丁目の2町内会	5	女性の自治会長の登用に継続して取り組んでいただいている。	有	該当する事業名はなし。	行政から区長会長宛の一斉発送便を利用して、区・町内会役員等への女性の起用促進についての依頼文書や回覧チラシの送付をしている。	郵送料約35千円	15	G	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
石川県	かほく市	平成30年度	二ツ屋区	9	市の補助金を活用し、子ども会、女性会、老人クラブなどの幅広い世代が一同に集まり交流する場を設け、地域コミュニティのつながりを強めた。	有	かほく市地域活動補助金	かほく市のまちづくりに貢献する自主的かつ 主体的に新たに取り組む事業であること。 総事業費の3分の2を補助する。(ただし、 補助金は下限5万・上限20万)	200千円	16	A	該当なし
石川県	能美市	令和2年度	栗生町会	6	買い物困難者を対象に、週1回、買い物支援を実施。	有	のみ地域力強化支援ファンド	活動の立ち上げや継続して使用するものに係 る費用 ・活動基盤整備費（助成率4/5） ・活動費（助成率10/10）	40千円			能美市社会福祉協議会 商工女性まちづくり研究会
石川県	野々市市	平成30年度	あやめ町内会	8	ヤーコン（根菜）の植え付けや収穫、調理などのイベントを通して、金沢工業大学の学生と地域の子どもたちとの繋がりを作り、地域コミュニティに刺激を与えることができた。また、ふるさとへの愛着を生み出す一助とすることができた。	有	地域プロジェクトデザイン事業	地方創生の交付金を活用した「野々市市版コ ミュニティリビング創出プロジェクト」の一 環として、市が町内会に事業委託する。	200千円			金沢工業大学「ヤーコンプロジェ クト」
福井県	福井市	令和2年度	大東自治会	2	未加入世帯に対して加入促進のチラシを配布したところ、配布した自治会において新規で5世帯が自治会に加入した。	有	自治会への加入啓発事業	自治会加入世帯の住宅地図への書き込みを自 治会長に依頼し、市から未加入世帯に対して 加入促進のチラシを配布	0			該当なし
福井県	あわら市	令和2年度	波松区	6	市の補助金を活用し、休校となっている小学校の利活用に必要な備品等を整備し、市民団体によりカフェや体験講座を実施することができ、新たな魅力の掘り起こしにつながった。	有	あわら市集落ときめき活動事業補助金	各自治会の活性化の推進に資する事業に対し 事業費の70%を補助（ハード整備は対象 外）	130千円	6	A	
福井県	永平寺町	令和2年度	吉野坂上地区 自主防災組織 連絡協議会	6	コロナ禍における避難所運営の防災訓練を実施することができた。	有	住民とともに創る安全のまちづくり事業	協議会単位の防災訓練・啓発活動等に必要な 経費の補助	40千円			永平寺町防災士の会
福井県	池田町	令和2年度	東俣区	6	町の補助金を活用し以下の活動を実施した。 ・集落内の環境美化（全戸に朝顔苗配布） ・集落の自然や文化を守る意識醸成の看板設置 ・集落活動に关心を持ってもらうための集落だ より発行	有	池田町地域自治再興交付金	地域の課題について考えるきっかけとなる交 流活動等を支援。費用の50%（上限30万円） を補助	115千円	16	G	
福井県	南越前町	令和2年度	鯖波区	10	町の補助金を活用し、集会所の催事および防災備品等の保管庫を整備することによって、催事および防災備品備蓄を行えた。	有	南越前町地区集会所整備事業補助金	集落センター敷地内に倉庫を設置し、集落の 催事備品および防災備品の備蓄を行った。倉 庫の購入に50%以内の額で補助	206千円	3	A	なし
福井県	若狭町		各地区的地域 づくり協議会	10	各地区における地域づくり協議会が設置されたことで、事務局となる公民館を中心とした各地区独自の取り組みが行われ、住民同士の交流や地域活性化につながっている。	無						
山梨県	甲府市	令和元年度	里垣地区自治 会連合会	4	「開府500年記念歴史探訪事業」板垣の里 三 世代ふれあいウォークを開催。地域の歴史・文化 ・伝承などを掘り起こし、発見・学び・教える の機会を創出するため、地域の高齢者から小中 学生に至るまで幅広い年代層の方が参加し、居 住する地域の歴史や文化を再認識し、郷土愛の 醸成と新たなまちづくりの創造に繋がった。	有	21世紀のまちづくり推進事業（31地区）	地区住民参加による「まちづくり推進事業」 への支援を行い、地域と協働した住みよいま ちづくりを促進する。	8,588千円	6	A	青少年育成推進協議会
山梨県	都留市	令和2年度	幸町自治会	7	一般財団法人自治総合センターによるコミュニ ティ助成事業を活用し、自治会館を新築した。 これにより、新たな防災拠点として役割を果た すとともに、地域コミュニティの活性化につな がった。	有	都留市コミュニティ助成事業	コミュニティセンター助成事業 対象となる事業費の5分の3以内に相当する 額。ただし、1,500万円まで。	0	8	D	該当なし
山梨県	南アルプス市	令和3年度		7	令和3年度からの取組のため、実数は不明だ が、市から地域支えあい協議体第3層協議体 (自治会単位) 向けに、活動交付金を交付する ことになった。そのため、これまで自治会とは 別組織になっていた協議体との間につながりが できる。	有	協議体活動費交付事業	R3年4月1日現在で活動している第3層協議体 に対し、自治会を通して助成を行い、活動を 支援する	4,000千円	9	A	南アルプス市社会福祉協議会 地域支えあい協議体
長野県	佐久市	令和3年度	本町区	5	女性が区長に就任した。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」							問10での選択 ①群	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択 ②群				
長野県	安曇野市	平成31年度	成相区	8	地域密着型サービスによる運営推進会議を契機に、区内にある福祉事業所が区に加入。区と防災協定も締結。防災訓練はじめ川ざらいなど区の事業への参加やエンディングノート作成の勉強会開催、高齢ひとり暮らしの方の支援を民生児童委員と連携して行うなど、福祉事業所と地域の連携・協働の創出につながっている。	無								NPO法人 社会生活サポートチーム風を詠む ・ディサービス風彩 ・居宅介護支援事業所風を詠む
長野県	南相木村	平成25年頃から	全地区	10	全国的な災害状況を踏まえ、防災意識が高まり自主的な防災訓練を行うようになった。	無								
長野県	立科町	令和2年度	大深山部落 (いちい会)	10	町の交付金を活用し、防災支えあいマップを作成。災害時や日頃の生活での地域での互助、共助体制の確立につながった。	有	がんばる地域応援事業交付金	地域の活性化及び協働のまちづくりを推進するため、地域が自主的で主体的な地域づくり活動事業に対する交付金 補助対象経費の75/100以内	75千円	16	A	該当なし		
長野県	富士見町	令和3年度	御射山神戸区 他4区	7	地区公民館等を活用した子どもの居場所づくり開設	有	富士見町地区公民館等を活用した子どもの居場所づくり補助金交付要綱	町の補助金を活用し、放課後の子どもの待機場所を地区公民会内に設置。	00円 (1地区につき100,000円)	10	A	該当なし		
長野県	原村	令和2年度	中新田区	9	原村自主防災組織活動支援補助金を活用し、防災活動上必要となる資器材の整備が積極的に行われるようになり、自主防災組織の活動が活発になってきた。	有	原村自主防災組織活動支援補助金	地震、火災、水害等の災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織が防災活動を行う上で必要な経費に対し、補助対象経費の2分の1以内の額を補助	331千円	3	A	該当なし		
長野県	小谷村	令和2年度	千国地区	6	村の補助金等を活用し、自主防災組織を設立し、一時避難所の改修や、地区独自の防災マップ及び住民支えあいマップの作製や防災訓練を行う等、防災意識の向上につながった。	有	①自主防災組織育成事業補助金 ②集落等施設整備事業補助金	①自主防災組織の設立、防災資器材、避難訓練等に係る経費を補助。 ②地区所有の集会施設等の新築・改修に要する経費の50%を補助 (上限100万円)	①50千円 (H30) ②1,000千円(R2)	3	A	長野県 (地区防災マップ作成支援)		
長野県	坂城町	令和2年度	北日名区	6	町の補助金を活用し、住民共同作業による荒廃農地の解消（蕎麦栽培）や、地域の遊歩道整備し地域の活性化を図ったほか、防災訓練を実施し、地域の災害対応力の強化が図られた。	有	地域づくり活動支援事業	自治会等が、創意工夫し自主的に進める地域づくり活動に対し、活動の補助を行う（町予算の範囲内で、事業費の10分の10・30万円上限）	270千円	16	A	該当なし		
長野県	飯綱町	平成29年度～	古町区	6	古町未来プロジェクトとして、集落内の景観ゾーンの整備や、集落の拠点にピザ窯を設置。集落住民の交流を促進し地域内の活性化を図る。	有	集落創生事業交付金	住民が自立的主体的に集落の課題や問題点等を話し合い、集落の活性化及び維持発展を図るための集落活性化計画の策定に対して、予算の範囲内において交付金を交付。	4年間で 1,749千円	4	A	該当なし		
岐阜県	中津川市	令和2年度	坂本地区 中原の2自治会	6	市の補助金を活用し、集会所の老朽化に伴う施設の修繕と、バリアフリー設備として玄関スロープを設置したことにより、施設利用が増加し、車いすの方の出入りが容易になった。	有	自治会集会施設整備補助事業	自治会集会施設の整備工事費用の25%の額を補助	570千円	16	A	なし		
岐阜県	瑞浪市	令和2年度	大湫町コミュニティ推進協議会	6	大湫町に多くの若者が転入したことがきっかけとなり、多世代での活動が活発になった。とりわけ、令和2年7月豪雨による神明大杉が倒壊してしまったが、その保存活用の検討のため、大杉再生会議を発足し、必要な資金を調達するため、クラウドファンディングを行い、資金獲得をすることができた。	有	人的支援	人的支援	0	16	A	一般社団法人サステナ		
岐阜県	山県市	令和2年度	八月自治会他	10	市が補助金を交付することで、自治会が防犯カメラの設置に対し必要性を検討する事で、防犯意識向上につなげることができた。	有	山県市防犯カメラ等設置事業補助金	自治会・地区自治会連合会が行う、防犯カメラ等を構成する機器購入及び設置工事に対して、カメラ1台につき50%以内の額を補助、但し上限20万円	711千円	16	A	なし		
静岡県	静岡市	平成29年	梅ヶ島学区自治会連合会	5	連合の理事を選考する際、女性を2名以上選出するよう規約の変更を行った。女性の地域活動への参加により、会議の雰囲気が大きく変化し、担い手不足の解消にもつながった。	無								

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
静岡県	熱海市	令和2年度	熱海市西部地区町内会長連合会	6	市の補助金を活用し、22町内会による地区連合会が主体となり、新たな活動（地域の困りごと解消等の地域コミュニティ活動活性化事業）を行った。事業実施にあたっては、今後も継続した活動を見越し、事務局を立ち上げ、拠点整備を行った。	有	熱海市地域コミュニティ活動推進事業補助事業	対象となる事業（地域福祉に関する事業、防災及び防犯、その他生活の安心安全確保に関する事業、地域の自然、歴史、伝統文化の保存や活用に関する事業等）に要する経費及び物品購入費の3分の2の額を補助（団体の規模により、上限50万円または30万円）	367千円			該当なし
静岡県	裾野市	令和元年度	本村下区自治会	6	自治会内の有志で活動するコミュニティ団体（名称：地域振興委員会）が自治会からの助成金を活用し、当該自治会のコミュニティ活動に参画し、夏祭りなどでは屋台を出店したりして、地域住民の高揚をはかり会場を大いに盛り上げた。	有	区運営費交付金	区（自治会）の自治組織の円滑な運営、意向の反映を図ることを目的に、1,520円/世帯交付し、ふれあい・福祉事業（盆踊り大会など）、環境美化事業などなどの地域振興事業を対象に助成。	603千円	16	A	該当なし
静岡県	御前崎市	平成30年度	広沢区町内会	7	市の補助金を活用し、災害時や地域活動の拠点となる集会所の建設を行った。令和元年度の活動では、秋季祭典活動の活性化などの成果があった。	有	御前崎市コミュニティ施設整備事業費補助金	コミュニティセンター（集会所）の新設	21,000千円	13	D	該当なし
静岡県	牧之原市		坂部地区	6	市の補助金を活用し、平成24年度に策定された「坂部地区まちづくり計画」の実行に係る活動（ゆるキャラの活用、町内会ごとの高齢者の居場所づくり運営、坂部ホームページの運営、坂部農業活性化事業（農援隊）の運営）を実施し、地域の絆を深めることができ、また、耕作放棄地などの活用にも繋がった。	有	牧之原市地区における絆づくり事業補助金	地区自治推進協議会に対しまちづくり活動を実施した場合、事業費について予算の範囲内において補助をする。	30千円（単年度）	6	A	なし
静岡県	吉田町	平成27年度～	各自治会	5	女性町内会長が増え、町内会運営や防災訓練など、女性目線の意見が取り入れられた。常会などでも、女性役員がいることで女性の町民が発言しやすくなった。	有	女性登用加算制度	町内会長以上の役職に女性が登用されたら、町からの補助金に加算して交付。1人当たり：自治会長、副自治会長は30万円、町内会長は10万円（ただし、各自治会上限30万円）	300千円	15	A	該当なし
愛知県	豊川市	令和2年度	千両連区	6	市の補助金を活用し、これまで町内会単位で行っていた防災訓練を連区単位に拡大した。消防団や小学校とも連携して実施し、災害時に、より地域が連携できる新たな活動が創出された。	有	市民協働推進事業補助金	市民の連携強化を図るとともに市民協働のまちづくりの推進を図るため、市民活動団体や地縁組織（連区・町内会）が提案する協働事業に対して、必要経費の一部を補助する制度。補助金額は、1団体1年度につき1事業で、1事業あたり1年度20万円を限度として、同一事業で最長3年間。（1年目：補助対象経費の5分の3、2年目：補助対象経費の5分の2、3年目：補助対象経費の5分の1）	120千円			千両小学校 千両消防団
愛知県	大府市	平成31年度	横根山自治区	8	市の生涯学習研究集会をきっかけとして、未来の地域リーダーの創出を目指し、自治区、コミュニティ推進協議会、保育園、小・中学校等が協力して「北山さくら行燈まつり」を開催した。令和3年度にも開催しており、新たに他団体との連携の機会を創出した。	有	北山公民館事業北山公民館生涯学習推進委	より良い地域をめざし、地域の団体育成、補助等を行う。各公民館地区における生涯学習の推進を図るため、公民館ごとに公民館生涯学習推進委員会を設置する。	55千円	16	F	北山コミュニティ推進協議会 共和東保育園 至学館大学附属幼稚園 北山小学校 大府北中学校

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
愛知県	知多市	令和2年度	八幡台自治会	7	市の補助金を活用し、和式トイレを洋式トイレに改修、バリアフリー化を行った。 また、施設を増築し事務所機能を設けたことで、役員の負担軽減と事務の円滑化につながった。	有	地区公共施設増築事業 地区公共施設改修事業	【増築】 補助対象経費が100万円以上かつ、過去10年この補助金を受けていない地区が対象。 補助金額は、市の定める補助基本額又は補助対象経費のうち、いずれか低い額の2分の1とし、200万円を限度とする。  【改修】 補助対象経費が30万円以上かつ、過去10年この補助金を受けていない地区が対象。 補助金額は、補助対象経費の2分の1とする。 ただし、補助対象経費ごとの補助金の限度額は、以下のとおりとする。 (1) 補助対象経費が300万円未満のとき、100万円 (2) 補助対象経費が300万円以上500万円未満のとき、150万円 (3) 補助対象経費が500万円以上のとき、200万円	1,279千円	15	A	なし
愛知県	豊明市	令和2年度	西川区	5	高齢化、価値観の多様化等で区や町内会業務が責任者である区長に集中している。健全な区、町内会活動を確保するため、持続可能な活動体制を変えていく必要がある。そこで事業別に担当委員長を割り当て、責任与えて自立させ効率の悪い業務を再配分を行い、PC・IT機器に不慣れな人でも役務が出来るシステム作りを実施。具体的には見れば解る規約や業務要領を作成し、現役世代、高齢者まで毎年変わる新人役員でも出来るように業務体制を構築した。	無						
愛知県	田原市	令和2年度	高松区（一色組）	8	自治会内の有志ボランティアが、高齢者を対象とした地域カフェを月に一度開催していたところに、市が仲介して隣接市にある大学の学生団体が地域カフェに参加することとなった。学生団体がゲームや体操等の企画を実施したところ、参加者に好評だった。他の自治会等との情報交換等を通じて、他の自治会等にも地域カフェの取組が広がり、高齢者の居場所作りの活動が活発になった。	無						
三重県	木曽岬町	令和2年度	全自治会	6	町単独事業の「地域まちづくり交付金」を活用し、自治会がそれぞれ事業計画を立て行事を行っている。地域の独居世帯の声掛け事業を交付金対象としたことから、積極的に実施する自治会が増えた。	有	地域まちづくり交付金	自治会活動として行事を計画、参加した場合、その事業内容、参加人数に応じて自治会に交付金を支出。	2869	3	A	なし
三重県	南伊勢町		道行竈	6	休田を利用し米を栽培、その米を使い日本酒を製造販売	有	チーム道行竈	地域づくり支援員として役場職員が関わっている。	2,000千円	16	B	皇学館大学
滋賀県	近江八幡市	令和2年度	白鳥町自治会	3	市の補助金を活用し、自治会館の建替えを行われた。旧自治会館は老朽化が進み、耐震等に問題もあり自治会館での自治会活動があまり実施されていなかったが、高齢者の居場所として高齢者を中心に自治会活動が活性化した。	有	自治ハウス整備事業	自治会館の建設または購入、大規模改修経費、既存集会施設及びその敷地内の通路をバリアフリーに要する費用の50%、上限金額12,000千円の補助。	12,000千円	8	A	該当なし
滋賀県	甲賀市	令和2年度	五反田区	10	市の補助金を活用し、集会所のバリアフリー修繕を行い、区活動の拠点の整備を行った。	有	甲賀市自治ハウス等整備補助事業	自治ハウスのバリアフリー改修に要する経費の3分の1を補助	331千円	8	A	なし
滋賀県	米原市	令和2年度	上丹生自治会	5	女性役員の登用をしていただくと、例年の交付金に加算をするよう後押しをしたことで、役員に女性が増えた。	有	米原市自治会事務等取扱交付金交付要綱	女性役員を2人以上の登用および規約等にて女性役員選出を明記していただくと、交付金が1万円加算される。	90千円	16	A	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」							
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択 ①群	問10での選択 ②群	左記の事業に関与した 自治会以外の団体	
滋賀県	竜王町	令和元年度	川上自治会	4	SNSの活用による、連絡(案内)の効率化と 関係人口の増加を目指すとともに、自治会先進 地研修行うことで、危機感や目指すべきところ の共通理解を深め、若手のリーダー育成および 女性の自治会への参加につながった。	有	竜王町地域支え合いしくみづくりモデル事 業	各自治会(区)(以下「自治会」という。)に内 在する課題を、地域の支え合いにより解決で きる仕組みを検討し、試行する事業に対する 補助。 新規自治会 20万円 継続自治会 5万円	200千円			該当なし	
京都府	京都市	令和2年度	朱雀第八自治 連合会ほか	2	市の補助金を活用し、自治会加入促進チラシを 作成し地域活動の説明や町内会加入を呼び掛け、 自治会加入世帯が増加した。	有	地域コミュニティ活性化に向けた地域活 動支援制度	自治会に加入していない住民と加入している 住民の交流イベントの開催や啓発チラシの作 成など、地域団体が行う自治会加入促進等の 取組に助成する制度	100千円	15	A	該当なし	
京都府	福知山市	令和2年度	多保市自治会	6	市の補助金を活用し、歴史的な地域資源の伝承 と普及のために紙芝居や案内板を作製したこと で、地域の様々な主体が関わる事ができ地域の 交流が図れた。	有	まちづくり活動応援事業	市民が主体のまちづくり活動の補助対象経費 の2分の1以内の額を補助	50千円	15	G	該当なし	
京都府	亀岡市	令和2年度	23自治会中 13自治会	9	自治会の主体性を活かした新たな財源確保の手 段を整備することができた。	有	ふるさと亀岡自治活動応援交付金	ふるさと納税制度を活用し、寄附者が特定の 自治会を指定して寄附を行うことができる制 度。寄附金額の7割相当を亀岡市より指定さ れた自治会に交付金として交付する。	R2年度交付金額 933千円 (13自治会分)			なし	
京都府	久御山町	令和3年度	全38自治会	8	今年度は大学の研究チームと連携し、自治会長 (役員)へのアンケート、自治会の活動状況確 認、町民1,000人アンケートなどで現状把握を 行った。10月には4自治会に赴き意見交換会、 11月には自治会役員を集めたワークショップを 開催し、抱える課題や解決策を各自治会・町が 共有したもの。今年度末には研究チームより戦 略ビジョンの提案を受ける予定である。	有	令和3年度京都府立大学地域貢献型特別 研究『久御山町の「全世代・全員活躍型 『生涯活躍のまち』(CCAC)構想』、コ ミュニティの形成をコンセプトのひとつとし ている。その実現にむけて、自治会・大学等 と協働し、地域コミュニティの新しいあり方 について検討し、地域活性化の推進を展開す る。		188	16	F	公立大学法人京都府立大学	
大阪府	茨木市	令和2年度	市内170自治 会	6	市の補助金を活用し、集会所に空気清浄機、消 毒液、非接触型体温計等を購入したところ、感 染症対策を講じた会議を行うことができるよう になった。	有	茨木市自治会集会施設等整備事業 (特例分 割)	令和2年度に限った特例分の補助制度で、自 治会が有する集会施設等において、新型コロ ナウイルス感染症拡大防止対策を講じる場 合、その費用の一部を補助。上限5万円。	50千円	8	A	該当なし	
大阪府	藤井寺市	令和2年度	船橋町内会	5	女性に評議委員に積極的に入ってもら正在 いる。女性目線の意見が得られ、また、会議の雰 囲気も柔らかくなかった。	無							
大阪府	千早赤阪村	令和元年度	水分地区	10	村の補助金を活用し、老朽化して居る集会所を改 修し、利用者の利便性を向上。また、LED化す ることによって、経費削減にもつながった。	有	地域活動等総合補助金	地域環境に関する活動、防災に関する活動及 び農林業に関する活動に要する費用の 10/10、その他の活動(集会施設の改修)に 要する費用の1/2の額を補助	172千円	8	A	なし	
兵庫県	洲本市	平成25年度~	竹原町内会	8	大学との域学連携事業により、小水力発電の導 入や豊かな自然環境を生かしたロングトレイル 事業の創設など、さまざまな取組を行ってい る。小集落活性化の取組として多くの注目を集め 、関係・交流人口の増加につながっている。	有	域学連携事業	大学関係者や関係人口との連携による事業を 推進する	43,822千円 (H25~R2) ※市全域での域学連携事業に係 る全体予算				龍谷大学、九州大学、早稲田大 学、東京都立大学、京都工芸繊維 大学など
兵庫県	小野市	令和2年度	育ヶ丘町自治 会	6	市の補助金を活用してくちゃんカフェを立ち上 げる。誰でも気軽に集まり趣味などを楽しんで もらおうと自治会館を月2回開放。	有	小野市地域のまちづくり支援事業	高齢者を中心とした地域住民が、地域の自治 集会所等を活用し、社会奉仕活動、教養講座 開催活動又は健康増進のための地域コミュニ ティ活動を主体的かつ積極的に推進するた め、その活動に要する経費に対し市が補助金 を交付	15,000千円	10	A	該当なし	
兵庫県	小野市	令和2年度	育ヶ丘町自治 会	7	市の補助金を活用してくちゃんカフェを立ち上 げる。囲碁や麻雀、卓球を楽しみ趣味の編み物 を持参するなど、年間1000人以上が参加する 地域住民のいこいの場となった。	有	小野市地域のまちづくり支援事業	高齢者を中心とした地域住民が、地域の自治 集会所等を活用し、社会奉仕活動、教養講座 開催活動又は健康増進のための地域コミュニ ティ活動を主体的かつ積極的に推進するた め、その活動に要する経費に対し市が補助金 を交付	15,000千円	10	A	該当なし	
兵庫県	播磨町	令和2年度	石ヶ池自治会	3	町の補助金を活用し、公民館のバリアフリー修 繕を行い、高齢層の自治会活動参加率上昇につ ながった。	有	自治会公民館施設整備事業	公民館の新築、購入、増築又は修繕に要する 費用の30%以内の額を補助	9,559千円	8	A	該当なし	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
奈良県	桜井市	令和2年度	吉隱区	7	(一財)自治総合センターの宝くじ社会貢献事業(一般コミュニティ助成事業)を活用し、集会所の備品等の整備を行った。コミュニティ助成事業を活用した効果は大きく、備品等を整備したことにより区民の負担が軽減され、自治会活動の活性化につながった。	有	桜井市一般コミュニティ助成事業補助金	集会所等にコミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備に関する事業。100万円~250万円までの額を助成(10万円単位で10万円未満切り捨て)	なし			なし
奈良県	五條市	令和1年度	田園地区自治連合会	10	自治総合センター助成金を活用し、既存の防犯灯を蛍光灯からLED灯に交換することにより、夜間の視界確保へつながり、交通事故・犯罪が減少し、地域の安全性が向上した。	有	五條市コミュニティ助成事業補助金	LED灯への交換に要する費用に対して10万円単位(10万円未満は切り捨て)で補助(100万円以上250万円以下)	2,500千円			該当なし
奈良県	生駒市	令和2年度	萩の台住宅地自治会	6	市の補助金を活用し、様々な事業を同時平行的に開催することで、多くの人が交流し、自治会活動が活性化した。	有	生駒市複合型コミュニティ支援補助事業	地域住民が主体となり、集会所等の拠点で新たに行う継続的な事業で、これまで地域活動が少なかった主体の新たな参画が見込める複合型のコミュニティを構築する補助事業。	500千円	16	A	アミタ(株)、いこま市民パワー(株)
奈良県	三宅町	令和2年度	石見目自治会	6	町の補助金を活用し、地域の環境美化活動として自治会区域内の植栽活動を実施した。	有	三宅町魅力あるまちづくり交付金	各自治会が自主的・主体的に取り組む相互扶助又はコミュニティ強化の為の活動に対して、交付金を交付する。(各大字上限8万円)	70千円			該当なし
奈良県	曾爾村	平成29年度~	大字小長尾	6	「曾爾村まち・ひと・しごと総合創生戦略」に基づき、大字小長尾地区の住民がゆず加工品の製造、販売に取り組む目的で「小長尾ゆず生産組合たわわ(組合員36人)」を設立。同地区の多くの住宅で昔から生育しているゆずに着目しゆずの生産、加工と販売、商品開発を行う。ゆず果汁とゆず皮の粉末を商品化し、ふるさと納税の返礼品としても活用している。これら各地区的住民が自ら考え地域資源を生かした新たな特産品づくりを行い、村全体を活気づかせている。	有	曾爾村元気な集落づくり支援事業	集落づくり団体・地域イバージョン事業団体に対し、資材費や研究開発費等に要する経費として1団体上限20万円補助。令和2年度では集落づくり団体9団体、地域イバージョン事業団体5団体の計14団体に支援。  事業対象 (1) むらづくりに熱意やアイデアを持つ住民が自主的に実施する事業 (2) 事業の性質について、次のいずれかに該当するもの ア 公益性 不特定多数の者の利益又は社会の利益につながるもの イ 独創性 独自の発想や新たな視点によるもの ウ 発展性 波及効果や新たな展開が期待できるもの エ 実現性 計画や費用が実現可能かつ妥当なもので事業の継続が期待できるもの オ 自立性 自立できることが期待されるもの (3) 政治活動及び宗教活動を目的としない事業であること。 (4) 地域を限定する事業にあっては、可能	2,126千円	16	A	一般財団法人曾爾村農林業公社
奈良県	広陵町	令和元年度	馬見南1丁目~5丁目、みささぎ台	6	真美ヶ丘第一小学校区で自治会どうしがまとまって、課題解決するため「真美一まちづくり連絡会」を立ち上げ、小学生の学習支援、防犯カメラの設置などを実施し、地域による地域課題の解決を行った。	有	真美一まちづくり協議会に関する支援	会議の運営補助(文書作成、印刷、郵送等)、防犯カメラ設置の支援(地域、町、民間企業との三者連携による設置)など	10千円			(一社)安全・安心まちづくりICT推進機構
奈良県	天川村	令和3年度	沢原区	10	村の補助金を活用し、コミュニティ内連絡及び防災用の区内放送システムを改修し、コロナ禍においても非接触かつ迅速に情報伝達できる仕組み作りを行った。	有	天川村コミュニティ助成金	地域自治会の自主的な取り組みに対して、費用の一定割合を助成	118千円			該当なし
和歌山県	和歌山市	平成29年度	狐島東自治会	7	市の補助金を活用し、コミュニティ活動に必要な集会施設の整備を行うことにより、コミュニティ活動の活性化につながった。	有	地区会館設置費補助金	用地取得費150万円、地区会館建設費200万円を限度としてそれぞれ補助対象経費の2分の1を会館完成時に補助する。	3,500千円			該当なし
島根県	松江市	平成30年度	和名佐・小林自治会	6	地区内にある山城跡の来訪者の増加を促し、交流による地域の活性化を目的とし、市の補助金を活用し、登山道整備、案内板設置、イベントでのPR活動を行った。	有	松江市共創のまちづくり事業補助金	共創の理念・手法で実施する事業を支援し、共創のまちづくりを推進することを目的に、補助対象経費の10分の10以内で1事業当たり50万円を上限に補助	500千円	15	A	きまち川まつり実行委員会、宍道農村環境改善センター運営協議会、健康まつえ21しあわせ推進隊

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」							
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体	
①群	②群												
島根県	美郷町	令和2年度	都賀本郷連合 自治会	10	平成30年豪雨による浸水被害を受け、自主防災力の向上の取り組みを強化した。自主防災計画の策定や避難訓練活動に町の交付金を活用し、町内でもいち早く自主防災の取り組みを始めた地区となった。	有	美郷町地域力アップ交付金	地域の活動体制・運営基盤の強化・充実のため交付金を交付する。地域の自治、互助等のコミュニティ機能が維持され、又は活性化されることを目的とする。	1,000千円	16	A	美郷町消防団	
島根県	西ノ島町	例年	宇賀 倉ノ谷 物井 別府 美田尻 大山 波止 市部 大津 小向 船越 浦郷 赤ノ江 三度 珍崎	3	高齢化	無							
島根県	隠岐の島町	令和元年度	元屋区	6	町の補助金を活用し、集会所内へAEDを整備した。AEDの整備に併せて防災訓練が行われ、地区内の防災意識が高まり、自主防災組織の設立に繋がった。	有	隠岐の島町集落地域活性化事業補助金	集落の維持及び活性化に取り組む事業に要する費用を補助する。補助率は10/10で補助金上限額は申請地区の人口により算出する。	29,450千円	16	A	隠岐広域連合消防本部	
岡山県	勝央町	平成28年度	植月地区会 (3地区合 同)	6	地域の住民や企業などで構成する「うえつきむら活性化プロジェクト」を結成。地域のことをより深く知り、理解するための取組や郷土愛を育む活動を行っている。	有	勝央町特色ある地域づくり事業交付金事 業	町民によって組織された任意の団体、自治組織等が主体となり地域力の向上やコミュニティの強化を図るための公益的事業で、先進的でそのプロセスが他の地域のモデルとなる取組みを支援し交付金を交付する。	3年継続で総額1,000千円	16	A	消防団	
広島県	三原市	平成30年度	楓梨自治振興 会	9	市の補助金を活用し、コミュニティビジネスとして、地域出身画家のギャラリー運営事業を開始したところ、地域課題であった観光客の誘客ができ地域活性化につながった。	有	三原市中山間地域コミュニティビジネス支 援	ギャラリー施設の改修等経費の90%の額を補助。また、事業運営経費の80%の額を補助。	2,051千円	6	A	NPO法人ふるさとくわなし	
広島県	世羅町	平成30年度	津名地区振興 協議会	6	町の補助金を活用し、地域で運営するショッピングの設備改修を行うことで、地域住民の買い物環境を確保するとともに、地域住民の憩いの場を創出した。	有	世羅町ふるさと夢基金事業	地域の公共的団体やグループがまちづくりや人づくりのために行う事業について、事業に要する費用の8割以内の額を助成	760千円	9	A	該当なし	
徳島県	佐那河内村	令和2年度	村内47常会	2	毎年加入世帯数を報告してもらい、加入世帯数の変化を把握している。	無							
徳島県	神山町	令和2年度		2	役場からの配布物の配布を各自治体に依頼しているため、加入世帯数の増減は連絡をいただくことになっている。その内容の連絡の受付のみ行っている。								
徳島県	美波町	令和元年度	伊座利町内会	10	町の地域づくり支援補助金を活用し、未来を担う子どもたちに震災の地を訪れ自分自身が見聞きすることで防災意識を高めることにつながった。	有	美波町地域づくり支援事業補助金	東日本大震災被災地「南三陸町」現地研修に要する費用の50%以内の額を補助	265千円	16	A	伊座利の未来を考える推進協議会	
香川県	善通寺市	令和1年度	市内一円	1	市広報紙(全戸配布)において、自治会加入促進チラシを作成し折り込んだところ、多くの問い合わせをいただき、実際の加入に繋がったという話も耳にできた。	無							
香川県	観音寺市	令和2年度	有明町自治会	6	自治会館前に集合し、ラジオ体操後、公園の園路及び市道の草刈清掃並びに海岸のごみ収集を行い、緑地でお弁当を食べながら三世代の交流を図った。自治会における新たな活動の創出により、地域の絆が深まった。	有	観音寺市地域サロン活動支援事業	自治会員が主体になって行う地域サロン活動に必要と認める経費の5分の4、8万円を限度とする額を助成	80	11	A	社会福祉法人観音寺市社会福祉協議会	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
香川県	小豆島町	令和2年度	神懸通自治会	6	町の補助金を活用し、投光器などを購入し、初めて防災訓練を実施した。自治会内の防災機運は高まっており、今年度も防災訓練を実施予定と聞いている。	有	地域防災訓練支援事業	自主防災組織等が、実際の発災時に有効に活動できるよう、小学校区等を単位として地域の子供や保護者とも一体となって行う実践的な訓練に際し、必要となる経費を補助。	1,200千円	3	A	該当なし
愛媛県	東温市	令和3年度	南方東区（森自治会）	2	3年前から自治会問題特別委員会を自治会内に設置し、中期的に課題対応できる体制を整備。さらに区内全世帯へ声掛けを行い、当初加入世帯数が95世帯であったところ現時点で234世帯まで増加。	有	事業名なし	資料提供や出前講座で自治会を訪問するなど、地域と一緒にになって取り組んだ	0円			該当なし
愛媛県	松前町	令和2年度	南黒田区 等	10	町の補助金を活用し、集会所のトイレを自動水栓に変更する等、集会所でのコロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、安全な自治会活動につながった。	有	松前町コミュニティ施設感染症対策事業	○備品等整備事業 補助対象経費の10分の10以内。上限10万円 ○衛生設備整備事業 補助対象経費の5分の4以内。上限100万円	2,431	8	D	国、愛媛県
高知県	高知市	令和2年度	北秦泉寺谷／内町内会	10	市の補助金を活用し、集会所を新築したことにより、住民が地域づくりの拠点として活用できるようになった。	有	高知市コミュニティ助成事業 (コミュニティセンター助成事業)	コミュニティ活動推進のために必要な施設の建設、修繕及び当該施設に必要とされる備品に要する費用の5分の3以内の額を補助（上限1,500万円、10万円未満は切り捨て）	15,000千円	8	A	一般財団法人自治総合センター
高知県	須崎市	平成29年度～	浦ノ内地区地域自主組織	6	公民館運営を地域の団体へ委託し、お弁当配食事業など、従来の公民館の枠組みを超えた地域活動を創出した。	有	地域自主組織推進事業	市内公民館管轄区（全7地域）ごとに地域団体を立ち上げ、公民館運営を委託することで、地域のニーズに沿い、地域ごとの課題を解決する事業	29,289千円 (令和3年度)			該当なし
高知県	香南市	令和2年度	上野・深瀬北まちづくり自治会	2	新興住宅地ができるが、町内会への加入者がいなかつたため、文書を作成し町内会長が一軒一軒訪問の上勧誘を行った結果、全11世帯が加入となった。	無		事業概要としての関与ではないが、文書作成時に協力を行った。		16	G	
高知県	安田町	令和3年度	唐浜西自治学級	10	令和3年度から町補助金の仕組みが新しくなり、町職員が説明に伺ったところ、自治会長を中心地域活動に前向きであった。これまで大きな集まりや活動はなかったが、補助金を活用し、防災活動、景観美化へ積極的に取り組み、地域活動や地域で住民が集まる機会の増加につながった。	無						
高知県	本山町	平成19年度	吉野	7	高齢者の方が週一回集まって活動をする際、リーダーが工夫したメニューを用意して、事業を継続させている。	有	本山町地域ミニデイサービス事業	事業の開催毎に、3,000円を助成する。	2,412千円			該当なし
高知県	越知町	令和元年度	柚ノ木集落	7	古くなつて地域の方が集まりにくくなつていた集会所を新しく建て替えた。	有	コミュニティセンター助成事業	柚ノ木集会所を新築。コミュニティ助成事業からの補助金を除く2/5を町が補助	12500千円	8	A	一般財団法人自治総合センター
高知県	四万十町	平成26年度	仕出原地区常会	6	小学校区単位で自主防災会を組織したこと、町の補助金を活用し、防災資器材及び防災倉庫の整備を行つたことを契機として、定期的な点検と防災訓練の実施につながつている。	有	四万十町自主防災組織活動事業補助金	防災訓練、防災マップ作成、防災資器材の整備・修繕、防災倉庫及び避難所の環境整備に要する経費を補助。 ・補助率 10/10 ・補助限度額 1 自主防災組織あたり50千円 1 世帯あたり300円	11,559千円	3	A	丸山地区自主防災会 (仕出原を含む6地区で構成) しまんと町社会福祉協議会
福岡県	福岡市	平成30年度 令和元年度	ネクサス香椎自治会	10	市の補助金を活用した地域の秋祭りを実施した。実施にあたつては、チラシの全戸配布を行つたうえで、自治会未加入者にも呼びかけ、準備段階から関わつてもらつたところ、未加入者の参加が得られ、その後の加入にもつながつた。	有	地域デビュー応援事業	自治会・町内会が行う、幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し、交流できるような工夫をこらした取組みを支援することにより、住民の自治意識の醸成と自治会活動への参画を推進する。	14,292千円 (R3年度予算額)	16	A	なし
福岡県	久留米市	令和2年度	浮島地区自治会	6	市の補助金を活用し、住民がコミュニケーションを図れる場づくりを行い、そこでフリーマーケットやワークショップを開催。この取り組みにより、高齢者の社会参加や子どもの居場所づくりなど多世代交流につながつた。浮島校区は小学校が統合された地域だが、身近な住民同士の継続的な交流が期待できる。	有	久留米市市民活動・絆づくり推進事業費補助金	この補助金は、市民活動の活性化を図ることを目的として、市民公益活動団体及び地域コミュニティ組織に対し財政的支援を行うもの。	300千円	15	A	R2実績 NPO団体、校区コミュニティ組織等の71団体

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」							
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体	
①群	②群												
福岡県	宗像市	令和2年度	赤間ヶ丘2区	10	新型コロナウイルスのため、学校の休校が続く中、給食に頼っていた家庭の食事にも大きな変化があった。食べ盛りの子どもたちの食費を少しでも支援したいという想いから他市の取組みを参考に小中学生をもつ世帯に一律5kgのお米を支給した。	無							
福岡県	太宰府市	令和元年度	東ヶ丘区自治会	8	公民館の敷地を活用し、事業者によって「あさくら直産マルシェ」が月2回開催され、地域内の交通弱者に対する買い物の支援に繋がっている。	無							
福岡県	嘉麻市	令和2年度	上山田地域小さな拠点づくり形成委員会	6	買い物支援（移動販売・買い物代行）等を実施することにより、地域住民のふれあい場所の提供に繋がった。	有	小さな拠点形成促進事業	地域住民のふれあい場所の提供および買い物支援（移動販売・買い物代行）等を実施	72千円			該当なし	
福岡県	小竹町	令和元年度	峰畠区	10	地域円満「男の料理教室」 男が料理を覚え台所に立つことにより、夫婦円満となるきっかけができる。 また、区の行事等に参加する男性も減少し、料理教室を通じて自治会活動に参加してもらいやすくなる。	有	小竹町地域づくり事業	自治会の自主的、主体的な決定による創意と工夫により、地域住民が連帯意識を高めるコミュニティ活動によって、地域課題の解決や地域資源を生かしたまちおこしにつながり、効果や成果が期待できる事業	250千円	11	A	該当なし	
佐賀県	神埼市	不明	不明	10	公民館機能向上事業	無							
佐賀県	基山町	平成30年～令和2年度	基山町第15区自治会	6	さが緑の基金事業を活用し、果樹等を植樹しきやき台地区を緑や花に囲まれたコミュニティの活動の広場としたことで、希薄になっている地域の広がりにつながった。	無							
熊本県	熊本市	令和2年度	泉ヶ丘校区第一町内自治会	6	町内自治会役員により防災マニュアルを作成することで、防災体制の構築を図ることができた。マニュアル作成にあたり、町内自治会役員それぞれが自分の役割を確認し、また、町内公民館において災害時に対応するために必要な資機材の確認及び整備を行うことで、町内自治会役員は地域防災リーダーとして再認識ができた。 さらには訪問による町内の災害時要援護者の確認、防災マニュアルの町内全世帯への配布は、町内全体の防災意識の高揚を図ることができ、町内自治会の防災力向上に寄与した。	有	熊本市東区コミュニティづくり支援事業	熊本市東区内のコミュニティ活動に伴う費用の1/2以内の額を補助（助成金額2万5千円～30万円以内）	300千円				該当なし
大分県	別府市	令和2年度	全自治会	10	市の補助金を活用し、中規模多機能自治の範囲での避難訓練研修や広報のための掲示板の設置や、文化の継承などに単位自治会で運営が厳しくなる活動を協議会という大きな団体とともに考え、積極的に課題解決に努める。	有	別府市ひとまもり・まちまもり自治区形成事業	多様な主体が連携・協働し、相互に支えながら共通の目的を達成するための主体的な取組を支援することによって、地域間の連携強化を図り、市民と行政が協働してまちづくりを行うことで共通の課題解決と地域力の強化を図る。	15,000千円			地区防災士協会 小中学校 PTA 民生委員児童委員協議会 地域包括支援センター 青少年育成協議会	
大分県	豊後高田市	令和2年度	新町1自治会	10	市の補助金を活用した自治会内の災害時の備蓄整備のため、定期的に防災訓練を実施した	有	自主防災組織活性化事業	防災研修会・防災訓練1回につき、30千円を限度で実施	30千円			該当なし	
大分県	由布市	令和元年度～3年度	海老毛自治区	6	市の事業を活用し、地区住民が交流できる行事を年4回程度開催することを目標とし、季節ごとの行事を企画・開催している。コロナ禍で中止となったイベントがあったものの、開催した卓球大会では子どもから高齢者までの参加があり、異世代間の交流ができた。今後もどの世代でも楽しめるお花見会や軽スポーツイベントなどを通し、地域内の交流を図っていく。また他地域や団体との交流事業の検討もしていく。	有	自治公民館活性化モデル事業	自治公民館を拠点として地域が行う活動への支援を行う。 (最長3年間で最大150千円の補助)	150千円	15	A	該当なし	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」							問10での選択 ①群	左記の事業に関与した 自治会以外の団体		
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択 ②群						
大分県	九重町	令和2年度	中央二行政区	10	ふれあいきいきサロンの立ち上げに伴い、町担当課及び社会福祉協議会からの研修を受講後、地域住民への説明会を行った。サロンの維持管理については町及び社会福祉協議会からの補助金を活用。週1回の運動や消費生活についての説明会など、高齢の住民の運動や交流、情報収集の場として活動を創出している	有	ふれあいきいきサロン支援補助金	会場使用料及び設備使用料、印刷製本費、切手代等通信運搬費、講師謝礼金、参加人数に応じて補助上限額を設定。	40,000円	9	B	九重町社会福祉協議会補助金				
鹿児島県	鹿児島市	令和元~2年度	紫原七丁目町内会	2	市の補助金を活用し、町内会加入促進事業を行い、未加入者への戸別訪問や広報紙の全戸配布等を行ったところ、61世帯の新規加入者を獲得した。	有	鹿児島市町内会加入促進モデル事業	活力ある地域活動の推進及び加入促進を図るため、町内会の加入促進に寄与する事業を実施する団体を5団体選出し、200万円を上限に補助金を交付。	8, 948千円	16	A	武岡コミュニティ協議会 株式会社鹿児島TLO 鴨池校区コミュニティ協議会				
鹿児島県	鹿屋市	令和2年度	川西町内会	8	町内の小学校と連携し、米作りを通じた食育と同時に、収穫したもち米を使ったもちつきをし、6年生へ卒業祝いの紅白餅を贈呈する特別な行事をサポートしている。	無										
鹿児島県	阿久根市	令和2年度	大尾区	10	特定健診の受診率等に応じて区(自治会)への補助金を交付する制度の実施により、特定検診の受診率が令和元年度の50.0パーセントから56.4パーセントへ増加し、疾病の早期発見、住民の健康維持につながった。	有	地域色づくり事業	自治会の世帯数、高齢化率、特定健診受診率及び防災訓練参加世帯数等を算定指標として、実績等に応じ補助金を交付する。	339千円	16	A	該当なし				
鹿児島県	さつま町	令和2年度	五日町公民会	7	コミュニティセンター助成事業及び町の補助金を活用し、集会施設を新築。自主防災組織の拠点も兼ねている。 音楽鑑賞会などが企画され、今まで自治会活動に関心の無かった方の参加も見られるようになった。	有	さつま町区公民館等施設整備事業補助金交付要綱	集会施設の新築・解体や改修、バリアフリー化、災害復旧などを補助(補助率、補助上限額はメニュー毎に異なる。) 今回の事例では旧集会所の解体と敷地(駐車場)整備を補助	1, 020千円			該当なし				
鹿児島県	肝付町	令和2年度	西が丘振興会	2	加入世帯が5世帯増加	無										
鹿児島県	瀬戸内町	令和2年度	西阿室集落	6	町の補助金を活用し、集落内の空き家を改修、Iターン・Uターン者へ貸し出す定住促進住宅を整備し、集落への定住者の増加が見込まれる。	有	瀬戸内町地域提案型事業補助金	空き家利活用事業は補助対象経費の10分の8以内で、1集落につき130万円を限度とする。	1, 300千円	15	A	該当なし				
鹿児島県	伊仙町	令和2年度	東伊仙東・御前堂	6	町の補助金を活用し、耕作放棄地を整備し、徳之島では珍しい田んぼの整備を行った。この集落では以前から十五夜の際に網引きを行っており、その網を田植えから、稻刈り、網かきまで、集落民自身で行った。伝統文化継承と同時に世代間交流もできた。また、島の子どもたちは米ができるまでの工程を間近で見ることができ、食育にもつながった。	有	集落共同農地(田んぼ)整備事業	人口減少や高齢化の進展等によって、集落の活力が低下していることに鑑み、集落が自ら行う取り組みに対して補助金を交付することにより、持続可能な自治組織の形成と自治意識の醸成を促進し、集落の発展と振興を図ること目的とし、上限30万円を助成するもの。	300千円	16	A	株式会社タイエイ設備工業				
鹿児島県	与論町	令和2年度	西区自治公民館	6	史跡を調査し、看板を設置とともに資料を作成し、史跡を巡るウォーキングコースを策定した。	有	自治公民館活動支援事業	魅力ある集落づくりを促進し、町全体の活性化に繋げることを目的とする。補助対象事業はソフト事業とし、補助率は補助対象経費の9/10以内、補助金交付限度額は20万円とする。	59千円	16	A	該当なし				
沖縄県	那覇市	令和2年度	石嶺団地自治会	8	高齢者の買い物支援のため、那覇市社会福祉協議会・地域包括支援センターと何度も話し合いを重ね、コープおきなわと連携し実施。「Uber Kids(ウーバーキッズ)」という名の子どもたちによる運搬手伝いや、ゆんたくや昔遊びができるようテーブルやイスを設置し、異世代交流・見守り支援もできる場となるよう工夫した。	無										

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1~10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」						
							「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出 (単位:千円)	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
①群	②群											
沖縄県	宜野湾市	令和2年度	我如古区自治会	6	親が就労等で家にいない、困窮等の理由により放課後児童クラブへ入所できない等、様々な理由で行き場所のない子どもへ、自治会等と協働し、安心安全な居場所の提供、宿題等の学習支援、食事の提供などを行うことができた。	有	沖縄子供の貧困緊急対策事業	市直営の居場所として設置。スタッフへの報償費、食糧費、賄材料費、消耗品費、使用料を支出	1,585千円	10	A B C F	○大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所ボランティアセンター
沖縄県	浦添市	令和3年度	大平自治会	6	新型コロナワクチンの接種予約が困難な高齢者を公民館で受け入れ、自治会が予約代行を行うことで高齢者の予約をスムーズに行うことができた。	無						地域包括支援センター
沖縄県	沖縄市	平成29年度	沖縄市東自治会	7	地域住民の憩いの場、活動の場として活用できる場所として「東自治会公民館新築工事」の事業費￥34,575,200円に対し、自治総合センター「コミュニティセンター助成事業」の活用￥15,000,000円、本市の「自治公民館改修（補修）工事等補助金」より、￥14,458,000円補助し、地域住民の憩いの場の形成を達成した。	有	自治公民館改修（補修）工事等補助金	自治公民館新築工事や建替え工事および大規模な改修および修繕工事等の建設工事等に対して事業費の3/4以内の補助。ただし、2,500万円を上限とする。	14,458千円	16	A	自治総合センター 「コミュニティセンター助成事業」
沖縄県	宮古島市	令和2年度	池間自治会	6	高齢化が進み、身体的負担等から美化活動を行う者が顕著に減少しており、活動の持続に懸念されていた。 市の補助金を活用し、島内（自治会内）の美化活動（清掃活動）に必要な機械器具や備品を購入し、一部作業を機械化することで身体的負担を軽減し、活動を持続化を図る。 活動を通して、美化や地域づくりの意識が高まった。自治会自体も「今後は、より多くの地域住民へも活動参加を促したい」と自治会活動へもモチベーションが向上につながっている。	有	宮古島市地域づくり支援事業補助金（公募型）事業	地域の個性及び資源を活かした「自主的で個性豊かな宮古島」を推進する地域づくり団体等に補助金を交付し、活動の支援を行う。 1団体50万円が上限。	103千円	4	A	該当なし
沖縄県	南城市	令和元年度	堀川区自治会	10	市の補助金を活用し、自主防災組織を設置したことにより、災害時の被害を軽減する体制を整備しただけではなく、防災活動を通じて住民の地域社会とのつながり、結び付きの強化につながった。	有	自主防災組織補助金交付事業	自主防災組織及びこれから組織を結成しようとする自治会に対し、組織結成、活動、防災訓練、その他必要な経費を15万円を上限に補助する。	139千円	3	A	該当なし
沖縄県	本部町	令和3年度	伊豆味行政区	6	各行政区が企画提案し、採用した行政区に補助。伊豆味地域に多く生息していた県の天然記念物であるコノハチョウの復活を目的に、子供会や婦人会、老人会が一体となり事業を実施する。	有	本部町心豊かなわが町づくり推進事業	町民の心を豊かにするために、地域住民と一体となって実施する事業に対し、一行政区50万を上限に補助する。	500千円			子供会、婦人会、老人会
沖縄県	金武町	R3	中川区	6	こども会、青年会、老人会等の各種団体の活動の活性化、及び地域活動の実施に繋がった。	有	中川地区自治会育成補助金武	区が行う事業・各種団体の育成	31,645千円			該当なし
沖縄県	西原町	令和2年度	上原自治会	7	町の補助金を活用し、地区内に住む小学生から高校生を対象に、学習、食事の支援を行っている。	有	西原町こどもの居場所運営事業	貧困による問題を抱えるこどものための居場所を運営する事業	月々1万円の補助			該当なし
沖縄県	与那国町	令和3年度	比川自治公民館	5	女性役員（会計）の就任	無						